

平成20年度決算に基づく  
笠間市の財務書類



茨城県 笠間市

## 目次

1 はじめに	1
2 会計基準	2
3 財務書類の見方	4
4 簡潔に要約された財務書類	10
5 笠間市普通会計財務書類	12
6 笠間市連結財務書類	17
7 附表	23



# 笠間市の財務諸表

## 1 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産債務改革の積極的な推進が位置づけられました。

今回公表する「新地方公会計制度改革」による連結財務4表は、資産・債務の実態を把握し、並びにこれらの管理に係る体制の状況を確認するという同法の趣旨に基づき、発生主義により作成をしています。以前にも貸借対照表の作成・公表は行っていましたが、今回貸借対照表に加えて、資金収支計算書・行政コスト計算書・純資産変動計算書の3表を新たに作成しています。

財務書類の作成基準には「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2つの形式がありますが、笠間市において今回作成した財務書類は「総務省方式改定モデル」に基づき作成をしています。同モデルは資産の評価などの段階的な整備が許容されており、今後更なる整備を行って参ります。

今後は資産等のストック情報・行政コスト等のフロー情報を有効に活用しながら予算編成含め、行財政改革への活用を行い行政サービスの向上に利用して参ります。

## 財務4表とは

### 1 貸借対照表とは

笠間市の保有している資産、負債、純資産を表したものです。保有している資産に対し、どのような財源が投下されたかを表しています。作成時点におけるストック情報を表すものです。

### 2 資金収支計算書とは

笠間市の一年間の現金の動きを表すものです。時価会計による資産評価差額などの負担は、現金の支出を伴わないため含まないものとなっています。

### 3 行政コスト計算書とは

発生主義の考え方により年間の費用を表すものです。資産形成を伴わない費用である社会保障費等や、将来発生する退職手当等が、現年度においてどの程度増加したかなどは現金の支出は伴いませんが、この表では費用と認識しています。

### 4 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部にどのような変動があったのかを表しています。

# 2 会計基準

# 財務書類の会計基準

## (1)作成対象年度・対象期間

- ・平成20年度(基準日平成21年3月31日)
- ・平成20年4月1日～平成21年3月31日(但し出納整理期間中の増減を含む)

## (2)有形固定資産

- ・有形固定資産は、昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費のデータを集計し、減価償却後の数値を計上しています(土地については減価償却はしません)

## (3)減価償却

- ・減価償却は、総務省により定められた耐用年数を利用し、定額法により計上しています。

## (4)退職手当引当金

- ・退職手当引当金は、年度末において在職する職員が全員普通退職をした場合に必要となる所要額を計上しています。

# 3 財務書類の見方

# 解説貸借対照表資産の部

(単位:千円)

借		方
<b>[資産の部]</b>		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	86,105,397	
②教育	23,153,271	
③福祉	1,871,190	
④環境衛生	19,501,133	
⑤産業振興	19,891,765	
⑥消防	2,475,888	
⑦総務	6,681,065	
⑧収益事業		
⑨その他		
有形固定資産計	159,679,709	
(2) 無形固定資産	384	
(3) 売却可能資産	875,757	
公共資産合計		160,555,850
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	162,847	
(2) 貸付金	170,683	
(3) 基金等	6,086,679	
(4) 長期延滞債権	1,777,864	
(5) その他	600	
(6) 回収不能見込額	△ 597,931	
投資等合計		7,600,742
3 流動資産		
(1) 資金	7,618,426	
(2) 未収金	1,184,970	
(3) その他	83,698	
(4) 回収不能見込額	△ 296,154	
流動資産合計		8,590,940
<b>資 産 合 計</b>		<b>176,747,532</b>

売却可能資産においては、「公共の用に供していない資産」を時価評価により計上しています。

有形固定資産の部においては、過年度の普通建設事業費の積上で計算がなされており、算定時点における固定資産現在高を表しています。

主に特定の目的に利用される、基金の現在高が計上されています。

調定後1年を経過している未収金を長期延滞債権として計上しています。

長期延滞債権についての回収不能見込額を計上しています。算定には過年度の実績に基づいた不能欠損実績率を用いています。

歳計現金や、財政調整基金等の現在高を計上しています。

未収金についての回収不能見込額を計上しています。算定には過年度の実績に基づいた不能欠損実績率を用いています。

未収金は、当該年度に調定し収入未済となった金額が計上されています。主なものとしては、市税や保険料などが挙げられます。

貸借対照表の資産の部は、現在までに蓄積されたストック情報を表しています。民間企業においては、資産の部の意味合いは主に将来キャッシュフローの獲得能力を表しているものですが、自治体における資産の意味としては「行政サービスの提供能力」が主なものとなります。例えば生活インフラ・国土保全の部においては、その計上数値のほとんどが道路に係るものでありこれまでの投下資本の蓄積が表示されています。一方重要な行政サービスの一つである福祉の部に関しては、主だったサービスが扶助費という事があり蓄積資本は生活インフラ・国土保全と比較すると小さなものとなっております。このようなフロー情報に関しては、以降に説明する行政コスト計算書において反映がなされています。

# 解説貸借対照表負債・純資産の部

(単位:千円)

貸 方	
<b>【負債の部】</b>	
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計地方債	23,115,873
② 公営事業地方債	26,402,942
地方公共団体計	49,518,815
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	1,034,565
② 地方三公社長期借入金	
③ 第三セクター等長期借入金	
関係団体計	1,034,565
(3) 長期未払金	
(4) 引当金	8,141,261
(うち退職手当等引当金)	8,141,261
(うちその他の引当金)	
(5) その他	
固定負債合計	58,694,641
<b>2 流動負債</b>	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	3,568,006
② 関係団体	267,800
翌年度償還予定額計	3,835,806
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
(3) 未払金	141,861
(4) 翌年度支払予定退職手当	9,706
(5) 賞与引当金	356,810
(6) その他	30,898
流動負債合計	4,375,081
<b>負債合計</b>	<b>63,069,722</b>
<b>純資産合計</b>	<b>113,677,810</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>176,747,532</b>

算定時点における地方債の現在高を表しています。  
ここで計上されている数値は、翌年度以降支払いが発生するものであり、後年度の世代が負担をしていくものです。

退職手当引当金については、当該年度末に在籍している職員が普通退職をした場合の程度費用が発生するのかを表すものです。

流動負債の部については、1年以内に支払いが発生する負債について計上がなされています。  
翌年度支払い予定の地方債や、賞与引当金が算定時点においてどの程度見込まれるのかを表すものです。

純資産の部については、これまでの資産形成に用いられた一般財源や国県補助金等が計上されています。  
ここで計上されている数値はこれまでの世代が負担したものととらえる事ができます。

貸借対照表の負債の部は、2つの意味合いを持っています。  
1点目としては、貸借対照表の資産の部に計上されている資産がどのような財源により形成がなされてきたのかを表す意味。  
2点目としては、どの程度現在までの世代が賄い、今後未来の世代がどの程度負担をすることとなるのかを表す意味です。負債の部分に計上されている数値に関しては、今後の負担を表しており、純資産の部に計上されている数値はこれまでの世代がどの程度負担をしてきたのかを表しています。



# 解説行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	6,050,723	14.6%											
(2) 退職手当等引当金繰入等	915,074	2.2%											
(3) 賞与引当金繰入額	356,809	0.9%											
小計	7,322,606	17.7%											
(1) 物件費	5,301,380	12.8%											
(2) 維持補修費	288,624	0.7%											
(3) 減価償却費	4,865,951	11.7%											
小計	10,455,955	25.2%											
(1) 社会保障給付	17,720,080	42.7%											
(2) 補助金等	3,869,197	9.3%											
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%											
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	210,334	0.5%											
小計	21,799,611	52.6%											
(1) 支払利息	1,300,264	3.1%											
(2) 回収不能見込計上額	319,505	0.8%											
(3) その他行政コスト	259,417	0.6%											
小計	1,879,186	4.5%											
経常行政コスト a	41,457,358		118,568	0	18,925	977	114,724	0	0	0	1,300,264	319,505	6,203
(構成比率)			3,250,207	2,999,045	22,353,707	3,905,875	2,472,648	1,306,560	3,238,597	304,747	1,300,264	319,505	6,203
			7.8%	7.2%	53.9%	9.4%	6.0%	3.2%	7.8%	0.7%	3.1%	0.8%	0.0%

行政コスト計算書の横の列は、どのような使用にそれぞれの経費がかかったのかを表しています。貸借対照表の固定資産の部に計上されている項目と対応しており、資産形成に結びつかない経費がどのくらいかかったのかを表しています。

行政コスト計算書の縦の行は、経費の性質を表しています。ここで挙げられている経費は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものですが、社会保障給付など重要な行政サービスにどの程度費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の経費はいくらかかったのかなどを表しています。

【経常収益】

1 使用料・手数料	482,600												
2 分担金・負担金・寄附金	6,950,116												
3 保険	3,760,936												
4 事業収益	2,687,233												
5 その他特定行政サービス収入	90,014												
経常収益合計 b	13,970,899		729,640	18,406	10,103,102	2,216,823	277,229	2,190	91,892	0	0	0	532,117
b/a	33.7%		22.4%	0.6%	45.2%	56.7%	11.2%	0.2%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	27,486,459		2,520,567	2,989,639	12,250,605	1,689,552	2,195,419	1,304,370	3,146,705	304,747	1,300,264	319,505	6,203
													△ 532,117

経常収益の部は、行政サービス提供にあたりどの程度受益者負担が発生したのかを表しています。今後は、他団体との比較等を行い負担の割合は適正なのかなど行政サービスの公平性の確保にも利用することが考えられます。

# 解説純資産変動計算書

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	112,068,114
純経常行政コスト		△ 27,486,459
一般財源		
地方税		9,771,836
地方交付税		5,308,252
その他行政コスト充当財源		2,561,413
補助金等受入		11,366,714
臨時損益		
災害復旧事業費		0
公共資産除売却損益		60,653
投資損失		△ 12,789
収益事業純損失		0
出資の受入・新規設立		0
資産評価替えによる変動額		48,482
無償受贈資産受入		24,569
その他		△ 32,975
期末純資産残高		113,677,810

行政コスト計算書により計算がなされた、当該年度の資産形成に結びつかないコストの総額が計上されています。

行政コスト計算書における経常収益は、行政コストの受益者負担としての意味合いの収入でしたが、その他に収入される市税や地方交付税などの一般財源が計上されています。

臨時損益の部においては、災害復旧のために要した費用や売却可能資産の売り払いなど臨時的な収入の計上がなされています。

資産評価替えによる変動額の部においては、売却可能資産等の評価替に伴う増減を表しています。

無償受贈資産受入の部においては、寄付等により受入れを行った資産の額が計上されています。

# 解説資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,608,245
物件費	5,361,617
社会保障給付	17,720,080
補助金等	3,869,013
支払利息	1,300,264
その他支出	523,956
支出合計	36,383,175
地方税	9,595,069
地方交付税	5,308,252
国県補助金等	9,925,359
使用料・手数料	828,638
分担金・負担金・寄附金	6,737,615
保険料	3,112,756
事業収入	2,656,912
諸収入	539,664
地方債発行額	739,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	120,449
その他収入	1,818,893
収入合計	41,382,607
経常的収支額	4,999,432

経常的収支の部においては、人件費や社会保障給付など毎年度経常的に収入、支出がなされるものについて計上がなされています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,910,135
公共資産整備補助金等支出	210,334
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	6,120,469
国県補助金等	1,592,333
地方債発行額	2,751,900
長期借入金借入額	
基金取崩額	561,472
その他収入	187,109
収入合計	5,092,814
公共資産整備収支額	△ 1,027,655

公共資産整備収支の部においては、主に貸借対照表の資産形成のための支出やその調達財源について計上がなされています。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,400
貸付金	44,111
基金積立額	689,261
定額運用基金への繰出支出	4,191
地方債償還額	6,396,030
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	7,143,993
国県補助金等	
貸付金回収額	53,157
基金取崩額	
地方債発行額	2,878,500
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	72,050
収益事業純収入	
その他収入	234,741
収入合計	3,238,448
投資・財務的収支額	△ 3,905,545

投資・財務的収支の部においては、他団体への投資や貸付、地方債の元金償還などの経費やそれに対応する調達財源について計上がなされています。

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	66,232
期首資金残高	7,551,328
経費負担割合変更に伴う差額	866
期末資金残高	7,618,426

## 4 簡潔に要約された財務書類

# 簡潔に要約された平成20年度笠間市連結財務4表

(単位:千円)

## 資金収支計算書

期首資金	7,551,328
経常的収支	4,999,432
公共資産等整備収支	△ 1,027,655
投資・財務的収支	△ 3,905,545
経費負担割合に伴う差額	866
期末資金	7,618,426

## 行政コスト計算書

経常行政コスト	41,457,358
内人的コスト	7,322,606
内物的コスト	10,455,955
内移転支出的なコスト	21,799,611
内その他のコスト	1,879,186
経常収益	13,970,899
純経常行政コスト	27,486,459

## 貸借対照表

公共資産	160,555,850	固定負債	58,694,641
投資等	7,600,742	流動負債	4,375,081
流動資産 (内資金)	8,590,940 7,618,426	純資産	113,677,810
資産合計	176,747,532	負債・純資産合計	176,747,532

## 純資産変動計算書

期首純資産残高	112,068,114
純経常行政コスト	△ 27,486,459
一般財源、補助金受入	29,008,215
臨時損益	47,864
資産評価替	48,482
無償受贈資産受入	24,569
その他	△ 32,975
期末純資産残高	113,677,810

# 5 普通會計4表

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,115,873
①生活インフラ・国土保全	56,639,307	(2) 長期未払金	
②教育	23,153,271	①物件の購入等	0
③福祉	1,836,597	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	771,203	③その他	0
⑤産業振興	10,373,947	長期未払金計	0
⑥消防	1,410,393	(3) 退職手当引当金	7,420,727
⑦総務	5,882,990	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	100,067,708	固定負債合計	30,536,600
(2) 売却可能資産	122,464		
公共資産合計	100,190,172		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,168,489
①投資及び出資金	2,534,303	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 269,963	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,264,340	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	170,683	(5) 賞与引当金	329,973
(3) 基金等		流動負債合計	2,498,462
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,625,422	負債合計	33,035,062
③土地開発基金	1,468,780		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,094,202		
(4) 長期延滞債権	833,942		
(5) 回収不能見込額	△ 342,124		
投資等合計	7,021,043		
3 流動資産		純資産合計	78,542,874
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,196,386		
②減債基金	1,381,115		
③歳計現金	567,417		
現金預金計	4,144,918		
(2) 未収金			
①地方税	357,389		
②その他	22,072		
③回収不能見込額	△ 157,658		
未収金計	221,803		
流動資産合計	4,366,721		
資 産 合 計	111,577,936	負債・純資産合計	111,577,936

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,957,097 千円
②教育	57,570 千円
③福祉	94,012 千円
④環境衛生	879,820 千円
⑤産業振興	2,257,142 千円
⑥消防	3,162 千円
⑦総務	112,726 千円
計	7,361,529 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,082,324 千円
②地方債	882,694 千円
③一般財源等	4,396,511 千円
計	7,361,529 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	285,540 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,169,803 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち15,713,478千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	55,141,045 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,284,362 千円	25,284,362 千円	
債務負担行為支出予定額	804,165 千円	0 千円	804,165 千円
公営事業地方債負担見込額	19,945,621 千円		19,945,621 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,122,440 千円		1,122,440 千円
退職手当負担見込額	7,966,269 千円	7,966,269 千円	
第三セクター等債務負担見込額	18,188 千円	0 千円	18,188 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	36,740,905 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,816,443 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	664,848 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,259,614 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,400,140 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,646,741千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,051,369千円です。

# 行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,056,114	23.4%	390,576	769,902	501,844	271,617	345,315	851,073	1,694,320	231,467			0
(2)退職手当引当金繰入等	492,974	2.3%	29,957	77,135	63,587	33,497	41,049	103,242	138,990	5,516			0
(3)賞与引当金繰入額	329,973	1.5%	30,061	47,699	41,413	21,719	25,652	60,236	87,163	16,030			0
小計	5,879,061	27.2%	450,594	894,736	606,844	326,833	412,016	1,014,551	1,920,473	253,013			0
(1)物件費	3,334,882	15.4%	253,067	1,157,479	437,468	604,246	205,672	101,199	563,830	11,921			0
(2)維持補修費	126,782	0.6%	103,286	10,303	2,087	341	3,790	1,865	5,110	0			
(3)減価償却費	2,844,605	13.2%	1,051,907	653,173	105,329	43,166	739,203	79,074	172,753				
小計	6,306,269	29.2%	1,408,260	1,820,955	544,884	647,753	948,665	182,138	741,693	11,921			0
(1)社会保障給付	3,492,898	16.1%		46,442	3,446,456	0							
(2)補助金等	2,032,460	9.4%	22,856	197,972	321,123	863,313	347,015	37,062	234,538	8,581			0
(3)他会計等への支出額	3,102,905	14.3%	821,594	0	1,737,057	270,454	273,800	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,334	1.0%	1,993	0	0	58,530	140,379	0	9,432				0
小計	8,838,597	40.9%	846,443	244,414	5,504,636	1,192,297	761,194	37,062	243,970	8,581			0
(1)支払利息	447,739	2.1%									447,739		
(2)回収不能見込計上額	159,975	0.7%									159,975		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	607,714	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	447,739	159,975	0
経常行政コスト a	21,631,641		2,705,297	2,960,105	6,656,364	2,166,883	2,121,875	1,233,751	2,906,136	273,515	447,739	159,975	0
(構成比率)			12.5%	13.7%	30.8%	10.0%	9.8%	5.7%	13.4%	1.3%	2.1%	0.7%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	338,052		29,548	15,447	64,906	83,846	3,694	2,190	37,330	0	0	0	101,091
2 分担金・負担金・寄附金 c	240,753		0	2,959	184,440	17,852	0	0	24,555	0	0	0	10,947
経常収益合計 d	578,805		29,548	18,406	249,346	101,698	3,694	2,190	61,885	0	0	0	112,038
d/a	2.68%		1.1%	0.6%	3.7%	4.7%	0.2%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	21,052,836		2,675,749	2,941,699	6,407,018	2,065,185	2,118,181	1,231,561	2,844,251	273,515	447,739	159,975	0
													△ 112,038



# 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	77,640,976
純経常行政コスト		△ 21,052,836
一般財源		
地方税		9,771,836
地方交付税		5,308,252
その他行政コスト充当財源		2,494,158
補助金等受入		4,546,440
臨時損益		
災害復旧事業費		0
公共資産除売却損益		72,050
投資損失		△ 282,752
損失補償等引当金繰入等		0
資産評価替えによる変動額		44,750
無償受贈資産受入		0
その他		0
期末純資産残高		78,542,874

注 投資損失の部においては、市立病院事業会計における累積欠損金を当該年度時価にて一括計上したことにより大きな額となっております

# 資金収支計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,173,415
物件費	3,334,882
社会保障給付	3,492,898
補助金等	2,032,460
支払利息	447,739
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,049,001
その他支出	126,782
支出合計	17,657,177
地方税	9,595,069
地方交付税	5,308,252
国県補助金等	3,280,357
使用料・手数料	257,377
分担金・負担金・寄附金	222,738
諸収入	439,965
地方債発行額	739,000
基金取崩額	98,278
その他収入	1,934,468
収入合計	21,875,504
経常的収支額	4,218,327

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,853,676
公共資産整備補助金等支出	210,334
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,519
支出合計	5,102,529
国県補助金等	1,266,083
地方債発行額	2,295,600
基金取崩額	433,729
その他収入	40,632
収入合計	4,036,044
公共資産整備収支額	△ 1,066,485

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,400
貸付金	44,111
基金積立額	262,884
定額運用基金への繰出支出	4,191
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,051,258
地方債償還額	2,194,834
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,567,678
国県補助金等	0
貸付金回収額	53,157
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	72,050
その他収入	178,218
収入合計	303,425
投資・財務的収支額	△ 3,264,253

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 112,411
期首歳計現金残高	679,828
期末歳計現金残高	567,417

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,214,973	千円
地方債発行額	△	3,034,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	26,327,384	
地方債元利償還額		2,642,573	
財政調整基金等積立額		90,528	
基礎的財政収支		△ 413,910	千円

# 6 連結4表

# 連結対象範囲

## ・笠間市一般会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・工業用水道事業会計
- ・市立病院事業会計

## 一部事務組合

- ・笠間水戸環境組合
- ・茨城地方広域環境事務組合
- ・笠間地方広域事務組合
- ・筑北環境衛生組合
- ・水戸地方広域市町村圏事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合

## 第三セクター

- ・笠間市開発公社
- ・工芸の丘株式会社

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
86,105,397	23,115,873
②教育	②公営事業地方債
23,153,271	26,402,942
③福祉	地方公共団体計
1,871,190	49,518,815
④環境衛生	(2) 関係団体
19,501,133	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,034,565
19,891,765	②地方三公社長期借入金
⑥消防	6,681,065
2,475,888	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	関係団体計
6,681,065	1,034,565
⑧収益事業	(3) 長期未払金
⑨その他	8,141,261
有形固定資産計	(4) 引当金
159,679,709	うち退職手当等引当金
(2) 無形固定資産	8,141,261
384	うちその他の引当金
(3) 売却可能資産	6,681,065
875,757	(5) その他
公共資産合計	固定負債合計
160,555,850	58,694,641
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
162,847	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,568,006
170,683	②関係団体
(3) 基金等	267,800
6,086,679	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,835,806
1,777,864	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	141,861
600	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	9,706
△ 597,931	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	356,810
7,600,742	(6) その他
3 流動資産	30,898
(1) 資金	流動負債合計
7,618,426	4,375,081
(2) 未収金	負債合計
1,184,970	63,069,722
(3) その他	純資産合計
83,698	113,677,810
(4) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 296,154	176,747,532
流動資産合計	
8,590,940	
資産合計	
176,747,532	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	285,540	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	1,185,593	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,259,614千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は33,154,237千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,235,938千円です。

# 連結行政コスト計算書

自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,050,723	14.6%	507,987	769,902	719,104	740,860	477,034	851,073	1,752,346	232,417			
(2)退職手当等引当金繰入等	915,074	2.2%	76,825	116,435	108,753	112,043	72,144	128,711	265,014	35,149			
(3)賞与引当金繰入額	356,809	0.9%	37,815	47,699	41,921	31,874	28,503	60,236	92,668	16,093			
小計	7,322,606	17.7%	622,627	934,036	869,778	884,777	577,681	1,040,020	2,110,028	283,659			0
2													
(1)物件費	5,301,380	12.8%	360,117	1,157,119	742,676	1,981,970	308,753	101,199	637,066	12,480			
(2)維持補修費	288,624	0.7%	188,078	10,303	2,087	74,013	6,614	1,865	5,664				
(3)減価償却費	4,865,951	11.7%	1,935,796	653,173	105,330	846,662	977,305	126,414	221,271				
小計	10,455,955	25.2%	2,483,991	1,820,595	850,093	2,902,645	1,292,672	229,478	864,001	12,480	0		0
(1)社会保険給付	17,720,080	42.7%		46,442	17,673,638								
(2)補助金等	3,869,197	9.3%	23,008	197,972	2,941,273	58,946	347,192	37,062	255,136	8,608			
(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	210,334	0.5%	1,993			58,530	140,379		9,432				
小計	21,799,611	52.6%	25,001	244,414	20,614,911	117,476	487,571	37,062	264,568	8,608			0
(1)支払利息	1,300,264	3.1%								1,300,264			
(2)回収不能見込計上額	319,505	0.8%									319,505		
(3)その他行政コスト	259,417	0.6%			18,925	977	114,724						6,203
小計	1,879,186	4.5%		0	18,925	977	114,724	0	0	1,300,264	319,505		6,203
経常行政コスト a	41,457,358		3,250,207	2,999,045	22,353,707	3,905,875	2,472,648	1,306,560	3,238,597	304,747	1,300,264	319,505	6,203
(構成比率)			7.8%	7.2%	53.9%	9.4%	6.0%	3.2%	7.8%	0.7%	3.1%	0.8%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	482,600		29,548	15,447	76,772	194,744	3,694	2,190	58,930				101,275
2 分担金・負担金・寄附金	6,950,116		171,276	2,959	6,208,814	98,052	5,211		32,962				430,842
3 保険	3,760,936				3,760,936								
4 事業収益	2,687,233		497,755		18,244	1,907,034	264,200						
5 その他特定行政サービス収入	900,14		31,061		38,336	16,493	4,124						
経常収益合計 b	13,970,899		729,640	18,406	10,103,102	2,216,323	277,229	2,190	91,892	0	0		532,117
b/a	33.7%		22.4%	0.6%	45.2%	56.7%	11.2%	0.2%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	27,486,459		2,520,567	2,980,639	12,250,605	1,689,552	2,195,419	1,304,370	3,146,705	304,747	1,300,264	319,505	6,203
													△ 532,117

# 連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	112,068,114	純資産合計
純経常行政コスト	△ 27,486,459	
一般財源		
地方税	9,771,836	
地方交付税	5,308,252	
その他行政コスト充当財源	2,561,413	
補助金等受入	11,366,714	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	60,653	
投資損失	△ 12,789	
収益事業純損失	0	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	48,482	
無償受贈資産受入	24,569	
その他	△ 32,975	
期末純資産残高	113,677,810	

## 連結資金収支計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,608,245
物件費	5,361,617
社会保障給付	17,720,080
補助金等	3,869,013
支払利息	1,300,264
その他支出	523,956
支 出 合 計	36,383,175
地方税	9,595,069
地方交付税	5,308,252
国県補助金等	9,925,359
使用料・手数料	828,638
分担金・負担金・寄附金	6,737,615
保険料	3,112,756
事業収入	2,656,912
諸収入	539,664
地方債発行額	739,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	120,449
その他収入	1,818,893
収 入 合 計	41,382,607
経 常 的 収 支 額	4,999,432

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,910,135
公共資産整備補助金等支出	210,334
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	6,120,469
国県補助金等	1,592,333
地方債発行額	2,751,900
長期借入金借入額	
基金取崩額	561,472
その他収入	187,109
収 入 合 計	5,092,814
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,027,655

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,400
貸付金	44,111
基金積立額	689,261
定額運用基金への繰出支出	4,191
地方債償還額	6,396,030
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	7,143,993
国県補助金等	
貸付金回収額	53,157
基金取崩額	
地方債発行額	2,878,500
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	72,050
収益事業純収入	
その他収入	234,741
収 入 合 計	3,238,448
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,905,545

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	66,232
期首資金残高	7,551,328
経費負担割合変更に伴う差額	866
期末資金残高	7,618,426



# 7 附表

### 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水道	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25